

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 大須賀 秀徳
兼経営企画室長

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,096	△5.7	2,346	24.8	2,265	23.6	1,057	32.8
21年3月期第2四半期	40,400	—	1,880	—	1,832	—	796	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	126.58	—
21年3月期第2四半期	95.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	77,075	20,156	22.7	2,098.52
21年3月期	75,066	19,124	22.1	1,983.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,530百万円 21年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	16.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.3	4,700	14.4	4,500	14.0	2,100	25.4	251.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 8,356,000株 | 21年3月期 | 8,356,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 2,405株 | 21年3月期 | 2,385株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 8,353,612株 | 21年3月期第2四半期 | 8,354,182株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と金融危機の影響により昨年度後半以降大きな落ち込みを見せております。当連結会計年度に入り持ち直しの動きを示してはいるものの、依然として厳しい経済状況であります。

当業界におきましても、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、製造業を中心とする在庫調整や減産、個人消費の低迷などの影響を受け、非常に厳しい環境に直面しております。

こうした中、当企業グループの第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の経営成績につきましては、営業収益380億96百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益23億46百万円(同24.8%増)、経常利益22億65百万円(同23.6%増)、四半期純利益10億57百万円(同32.8%増)となりました。

また、当企業グループの当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は、191億88百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益11億85百万円(同49.8%増)、経常利益11億20百万円(同60.8%増)、四半期純利益5億48百万円(同135.3%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は、187億16百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は21億85百万円(同23.7%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の概況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、93億66百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は9億90百万円(同21.9%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、平成21年7月以降新たに6社受託しております。また、稼働状況につきましては、当第2四半期連結会計期間に3社稼働しております。残りの稼働につきましては、11月以降の稼働を目指し準備をすすめてまいります。この結果、物流センターの総数は57センターとなりました。

更なる収支構造の改善を図るため、社員の残業管理強化及び人材派遣の自社雇用化を継続して実施し、コスト削減に努めてまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は、193億79百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は前年同期比47百万円増加し1億60百万円(同41.7%増)となりました。なお、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の概況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は98億22百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は2億15百万円増加し1億94百万円となりました。

営業利益増加の主な要因は、近物レックス㈱において、景気悪化の影響により同社の営業収益が前年同期比12億95百万円減少いたしました。同社でのコスト削減により営業経費が13億84百万円減少したことによるものであります。

営業収益確保に向けた取組みといたしましては、第1四半期連結会計期間末において月間約50百万円であった当社と近物レックス㈱との取引が約70百万円まで増加しており、継続して取引拡大を実施し、月間1億円にまで拡大してまいります。また、同社との共同営業を実施しており、地区部別に荷主訪問するなど、取引拡大に向けた取組

みを継続しております。

コスト面につきましては、近物レックス㈱において、平成21年8月より山陽・四国地区での事業縮小を行い、固定費の圧縮を図りました。これに伴い、幹線便の月間コストを約40百万円削減しております。また、燃料費においても原油価格の下落により、同事業での燃料費は、前年同期比5億73百万円減少しております。

第3四半期以降の取組みといたしましては、営業収益確保のため、各地区部から営業担当者を選出し、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に取り組んでまいります。また、同業他社間との関係を密にして、相互取引を推進してまいります。これにより集荷配達が得意な地域での物量拡大を図り、収益性の向上を目指してまいります。その他の取組みといたしましては、平成21年10月より開始した同業他社との共同配送(エコアライアンス)を利用し、収益性及び積載率の向上を推進してまいります。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(当第2四半期の状況)

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億8百万円増加し、770億75百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、受取手形及び売掛金が21億93百万円増加、設備投資により有形固定資産が7億52百万円増加し、減価償却により10億62百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比9億77百万円増加し、569億19百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各負債が増加したことのほか、借入金が増加し、支払手形及び買掛金が1億43百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億31百万円増加し、201億56百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億57百万円の計上と剰余金の配当1億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.7%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業活動キャッシュ・フローは4億68百万円獲得、投資活動キャッシュ・フローは2億95百万円の使用、財務活動キャッシュ・フローは2億24百万円の資金調達となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23億7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億17百万円、減価償却費5億91百万円それぞれ増加し、一方、売上債権の増減額19億70百万円、退職給付引当金の増減額3億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。前年同期に比べ18億円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。前年同期に比べ1億99百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円の調達となりました。これは主に短期借入金の純増減額11億25百万円、長期借入れによる収入10億10百万円それぞれ増加し、長期借入金の返済による支出10億90百万円減少したことによるものであります。前年同期に比べ6億69百万円増加しております。

平成22年3月期第1四半期に係る連結財政状態に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気刺激策の効果により足元では持ち直しの動きも見られるものの、世界景気の先行きは非常に不透明であります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約36百万円の影響となります。また、借入金金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約27百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成21年5月13日に公表いたしました数値に変更はございません。

(物流センター事業)

既存センターの計画を元に、当期稼働予定センター及び新規受託目標を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱においては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。今後の課題である近物レックス㈱の収益確保に向け、グループ全体での共同営業を進めてまいります。

同社における改善の取組内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「1.連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,055	1,989,960
受取手形及び売掛金	9,209,957	7,016,770
商品	5,539	6,986
貯蔵品	122,227	101,892
その他	881,714	1,390,603
貸倒引当金	△29,412	△29,275
流動資産合計	12,573,081	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,619,625	24,143,004
土地	32,582,133	32,408,960
その他(純額)	3,085,026	2,836,811
有形固定資産合計	59,286,785	59,388,775
無形固定資産	1,931,985	1,899,598
投資その他の資産	3,283,545	3,301,191
固定資産合計	64,502,315	64,589,564
資産合計	77,075,396	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,492,564	5,635,736
短期借入金	31,192,953	30,181,230
未払法人税等	1,049,335	1,033,084
賞与引当金	454,306	340,149
役員賞与引当金	23,520	44,160
その他	2,930,218	2,576,519
流動負債合計	41,142,898	39,810,880
固定負債		
長期借入金	7,721,533	7,951,243
退職給付引当金	4,761,262	5,181,457
役員退職慰労引当金	303,081	305,236
その他	2,990,321	2,693,181
固定負債合計	15,776,200	16,131,117
負債合計	56,919,098	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	9,625,653	8,693,591
自己株式	△7,281	△7,230
株主資本合計	17,614,826	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,661	△109,708
評価・換算差額等合計	△84,661	△109,708
少数株主持分	2,626,133	2,551,396
純資産合計	20,156,298	19,124,504
負債純資産合計	77,075,396	75,066,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	40,400,157	38,096,235
営業原価	37,471,524	34,725,933
営業総利益	2,928,633	3,370,301
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,400	44,041
役員報酬	215,268	199,436
給料及び手当	242,014	235,764
賞与引当金繰入額	29,640	27,998
役員賞与引当金繰入額	22,680	23,520
退職給付費用	12,282	14,789
役員退職慰労引当金繰入額	22,328	19,462
その他	485,400	458,921
販売費及び一般管理費合計	1,048,015	1,023,935
営業利益	1,880,617	2,346,366
営業外収益		
受取利息	3,612	2,013
受取配当金	17,956	16,530
負ののれん償却額	59,852	59,852
雑収入	198,239	129,254
営業外収益合計	279,660	207,650
営業外費用		
支払利息	278,358	243,379
雑損失	49,389	45,245
営業外費用合計	327,747	288,624
経常利益	1,832,530	2,265,392
特別損失		
投資有価証券評価損	26,082	1,826
固定資産除却損	16,773	—
減損損失	97,677	901
投資有価証券売却損	—	13,795
事業構造改善費用	—	43,003
特別損失合計	140,533	59,526
税金等調整前四半期純利益	1,691,996	2,205,865
法人税、住民税及び事業税	800,115	958,727
法人税等調整額	△16,004	92,946
法人税等合計	784,110	1,051,673
少数株主利益	111,791	96,826
四半期純利益	796,094	1,057,365

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	20,122,919	19,188,422
営業原価	18,807,819	17,503,201
営業総利益	1,315,100	1,685,221
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,851	7,607
役員報酬	110,336	101,762
給料及び手当	121,827	119,505
賞与引当金繰入額	13,332	14,202
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,790
退職給付費用	7,456	7,533
役員退職慰労引当金繰入額	11,482	9,122
その他	239,369	228,551
販売費及び一般管理費合計	523,996	500,074
営業利益	791,103	1,185,147
営業外収益		
受取利息	1,150	941
受取配当金	604	1,085
負ののれん償却額	29,926	29,926
雑収入	91,529	60,118
営業外収益合計	123,210	92,071
営業外費用		
支払利息	137,883	121,605
デリバティブ評価損	57,491	—
雑損失	22,087	35,185
営業外費用合計	217,462	156,790
経常利益	696,851	1,120,428
特別損失		
投資有価証券評価損	26,082	1,826
固定資産除却損	16,773	—
減損損失	97,677	—
事業構造改善費用	—	900
特別損失合計	140,533	2,726
税金等調整前四半期純利益	556,317	1,117,701
法人税、住民税及び事業税	333,245	438,924
法人税等調整額	△42,125	48,786
法人税等合計	291,120	487,710
少数株主利益	32,031	81,438
四半期純利益	233,166	548,551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691,996	2,205,865
減価償却費	978,395	1,150,358
負ののれん償却額	△59,852	△59,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,225	37,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,362	110,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,680	△20,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135,131	△420,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,879	△2,154
受取利息及び受取配当金	△21,568	△18,543
支払利息	278,358	243,379
固定資産除売却損	27,591	14,291
売上債権の増減額 (△は増加)	347,082	△1,575,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,616	△201,110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△268,696	268,071
その他の資産・負債の増減額	△125,360	43,655
その他	94,362	8,461
小計	2,843,588	1,783,859
利息及び配当金の受取額	21,568	18,543
利息の支払額	△278,420	△244,523
リース解約損	△3,218	△77,712
法人税等の支払額	△827,713	△1,017,474
法人税等の還付額	15,104	5,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,909	468,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409,053	△60,095
定期預金の払戻による収入	116,227	63,456
有形固定資産の取得による支出	△798,505	△240,702
有形固定資産の売却による収入	89,503	31,968
無形固定資産の取得による支出	△69,207	△57,784
投資有価証券の取得による支出	△5,569	△25,048
敷金の差入による支出	△104,809	△56,795
敷金の回収による収入	10,312	23,648
貸付けによる支出	△18,421	△47,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,359
その他	8,867	65,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,654	△295,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	462,601	1,368,502
長期借入れによる収入	2,065,000	1,651,600
長期借入金の返済による支出	△2,237,644	△2,488,669
自己株式の純増減額 (△は増加)	△255	△51
配当金の支払額	△116,959	△125,304
少数株主への配当金の支払額	△31,245	△30,525
リース債務の返済による支出	—	△151,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,497	224,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,752	396,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,818,513	2,307,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,928,982	11,193,937	20,122,919	(—)	20,122,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,551	229,843	252,395	(252,395)	—
計	8,951,533	11,423,781	20,375,315	(252,395)	20,122,919
営業利益又は営業損失(△)	812,330	△ 21,547	790,783	320	791,103

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
 (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,366,201	9,822,221	19,188,422	(—)	19,188,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,366	326,803	353,170	(△353,170)	—
計	9,392,567	10,149,025	19,541,592	(△353,170)	19,188,422
営業利益	990,456	194,360	1,184,817	330	1,185,147

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
 (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	17,893,109	22,507,047	40,400,157	(—)	40,400,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,063	511,910	548,973	(548,973)	—
計	17,930,173	23,018,957	40,949,131	(548,973)	40,400,157
営業利益	1,766,952	113,044	1,879,997	620	1,880,617

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,716,729	19,379,505	38,096,235	(—)	38,096,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,373	629,200	696,574	(696,574)	—
計	18,784,103	20,008,706	38,792,809	(696,574)	38,096,235
営業利益	2,185,482	160,223	2,345,706	660	2,346,366

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。